

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	335
事務事業名		介護給付事業	会計	介護保険特別会計	
			事業区分	経常	実施区分
			開始	H12	終了
					継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則	
事業目的		対象	介護保険サービス利用者		
		意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。		

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・介護保険法に規定されている給付のうち、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスは、国保連の審査を経た後、国保連を介して各事業者に介護給付費を支払いました。 ・福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス、高額医療合算介護サービスについては償還払い方式のため、市の審査を経た後、利用者に介護給付費を支払いました。		介護給付費			10,764,901		
			審査支払手数料			9,822		
	その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	
	(介護給付費) 決算額 / 当初予算額	%	100	102.6	100	98.1	100	96.2
	(介護給付費) 決算額 / 事業計画給付費	%	100	103.6	100	98.1	100	96.2
2年度決算(千円)	予算額	11,197,144	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	10,774,723	(国) 介護給付費負担金 (施設分15%・その他分20%) 2,004,476千円					
	財源の状況	国庫支出金	2,723,218	(国) 財政調整交付金 (5%相当) 718,742千円				
		県支出金	1,576,712	(県) 介護給付費負担金 (施設分17.5%・その他分12.5%)				
		地方債	0	(そ) 介護給付費交付金 (27%) 2,940,580千円				
		その他	4,340,630	(そ) 一般会計繰入金 (12.5%) 1,346,583千円				
	一般財源	2,134,163	(そ) 低所得者保険料軽減繰入金 53,467千円					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,371,356	9,984,929	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	203,916	185,293	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	10	1	10,724	9,822	審査支払手数料
4	5	2	4	1	0	0	226,776	224,839	高額介護サービス費
5	5	2	5	1	0	0	35,381	34,411	高額医療合算介護サービス費
6	5	2	7	1	0	0	348,991	335,429	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7									
振り返り課題認識		・介護給付費(仮集計値)は、当初予算(計画値)に対して96.2%の執行率となりました。前年度の給付費に対しては100.5%と微増となっています。初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により、要介護認定者に一定の抑制効果が現れていること、コロナ禍の影響によりサービス利用控えがあったことが要因にあると捉えています。引き続き、安心してサービスを受けることができるよう地域のサービス提供態勢等を整えていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・令和元年度より新規資格者を対象としたセミナー等を実施し、市民の方へ介護給付費の現状を理解してもらうとともに、介護予防・重度化防止の重要性を周知します。							
次年度に向けての取り組み		・今後も後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者の更なる増加と重度化が懸念されます。これまで以上に、介護予防の啓発を進めるとともに、軽度な要支援者の状態の維持、改善を進めることで、将来的な要介護認定者数の抑制に努めます。 ・第8期介護保険事業計画を推進し、地域包括ケアシステムの更なる深化に必要な取組の検討を進めます。							